

平成26年度 市民の社会貢献に関する実態調査

1 調査の目的

地域の活性化を図ると共に、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める「共助社会」を作っていくために、NPO法人等による地域の絆を活かした共助活動の推進に必要な政策課題の分析と支援策の検討がおこなわれており、その重要施策のひとつとして寄附文化の醸成が挙げられている。本調査は、当該分析及び検討に資するため、社会貢献に関する市民の実態を把握するものである。

2 調査方法

【市民調査】

調査対象： 全国に居住する満20～69歳までの男女 5,000人

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 平成26年9月19日(金)～10月30日(火)(42日間)

回収率： 33.3%(1,650人)

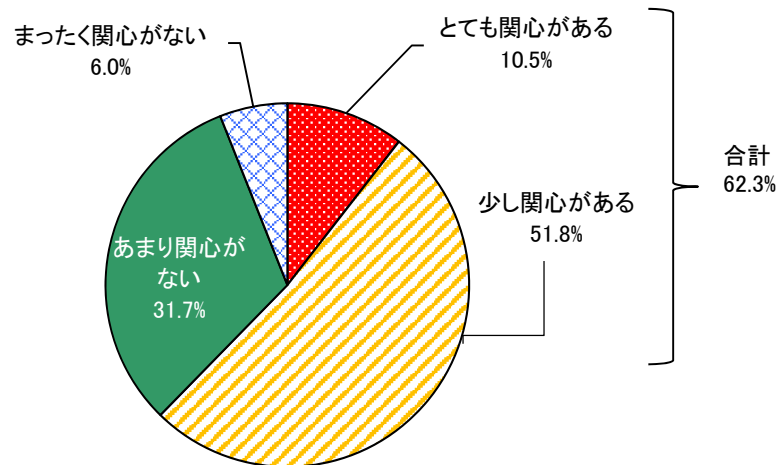
調査実施機関： 株式会社ナビット

ボランティアについて①

- ボランティア活動に関心があるのは62.3%。
- 過去3年間にボランティア活動をしたことがある人は26.8%

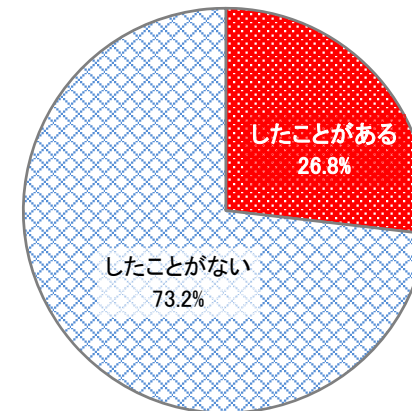
【ボランティア活動に対する関心】

n = 1,646



【過去3年間のボランティア活動経験の有無】

n = 1,647

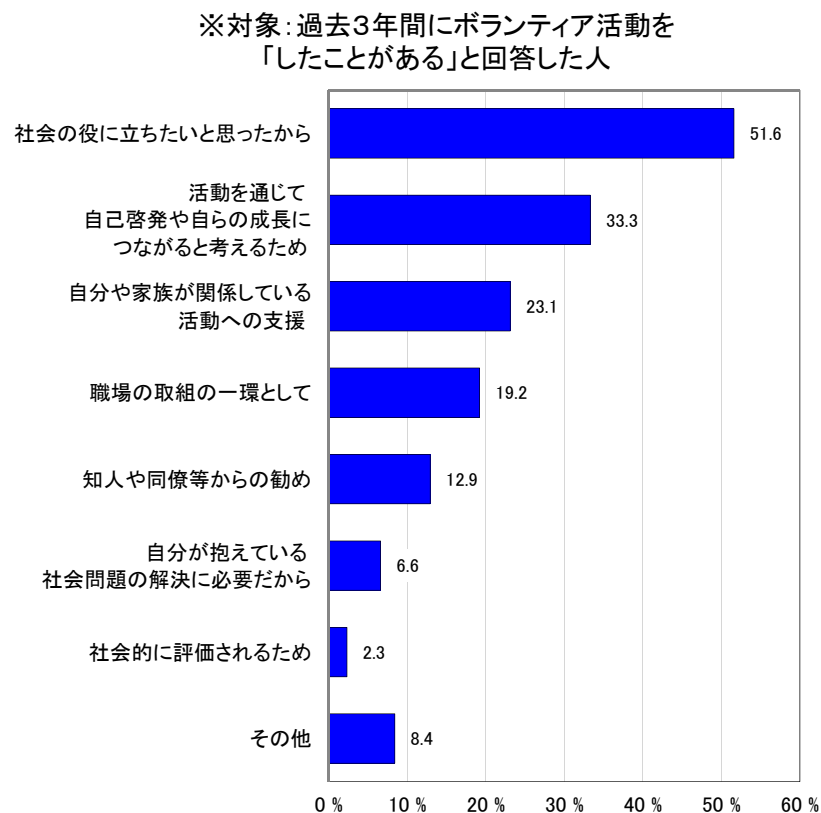


※昨年度調査によるとボランティアに関心があるのは58.3%。
また、ボランティア活動をしたことがある人は35.1% (期間は定めていない)。

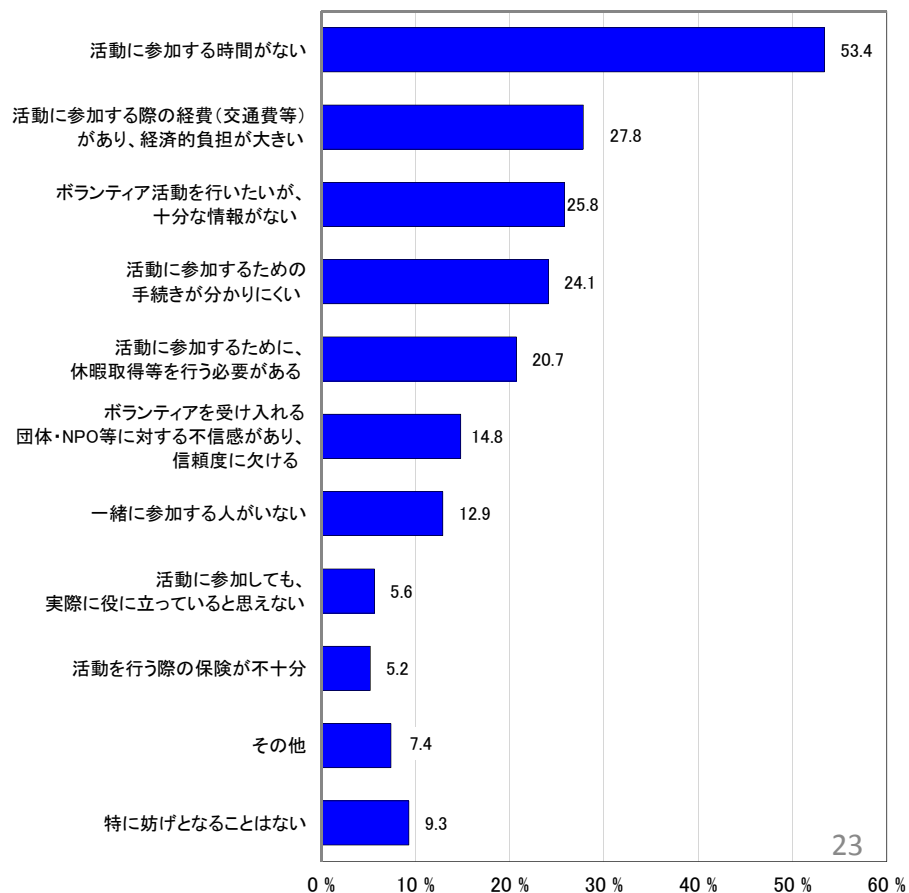
ボランティアについて②

- ボランティア参加者の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(51.5%)、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(33.3%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(22.9%)。
- 時間の不足がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

【参加理由(複数回答)】 n = 442



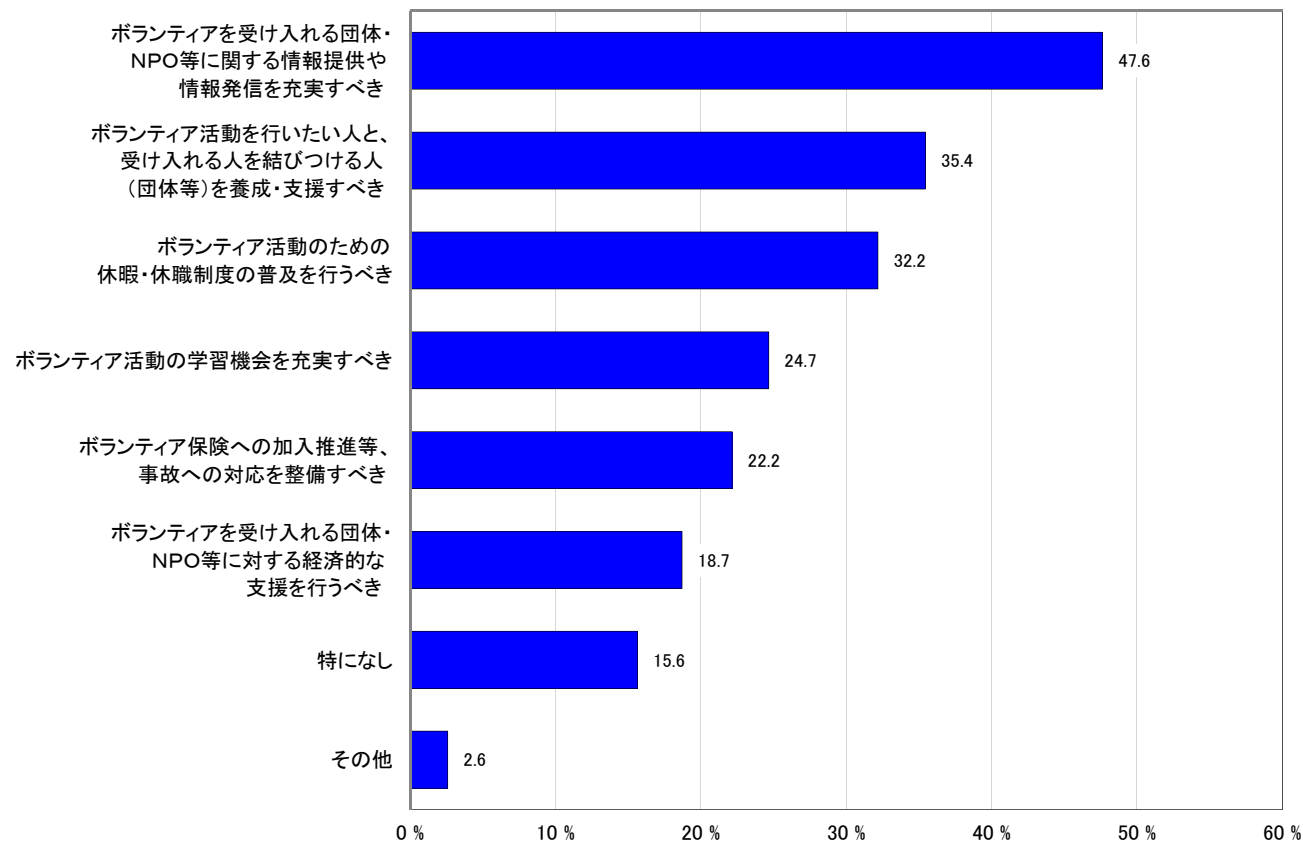
【参加の妨げとなる要因(複数回答)】 n = 1,615



ボランティアについて③

- 国や地方自治体に対しては、ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信の充実を求める声が高い。

【国・地方自治体等への要望(複数回答)】 n = 1,625

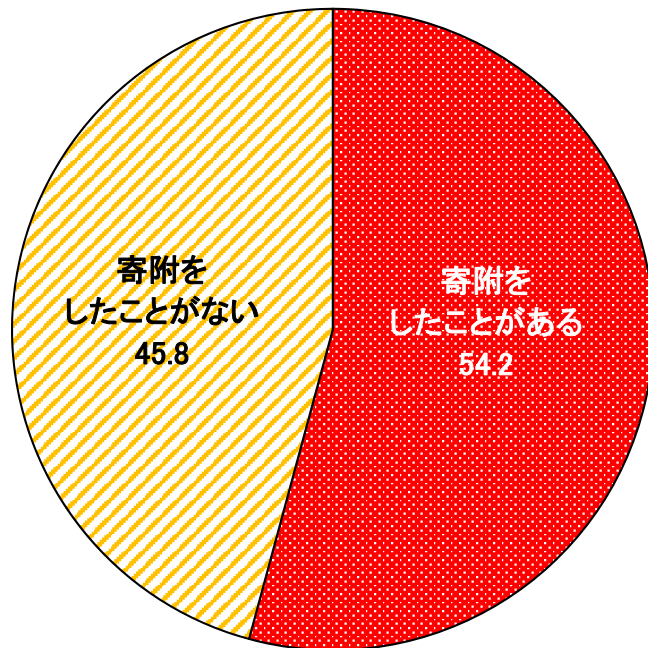


寄附について①

- 過去3年間の寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(54.2%)と「寄附をしたことがない」(45.8%)となっている。
- 年間寄附金額(世帯)をみると「1円以上～2,000円未満」(29.0%)が最も高くなっている。

【過去3年間の寄附経験の有無】

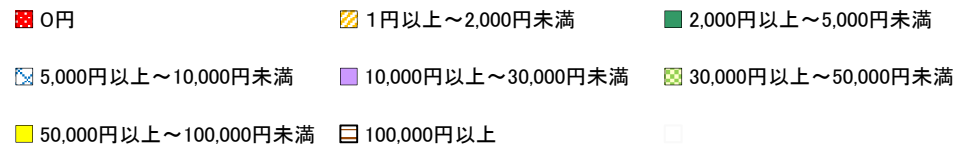
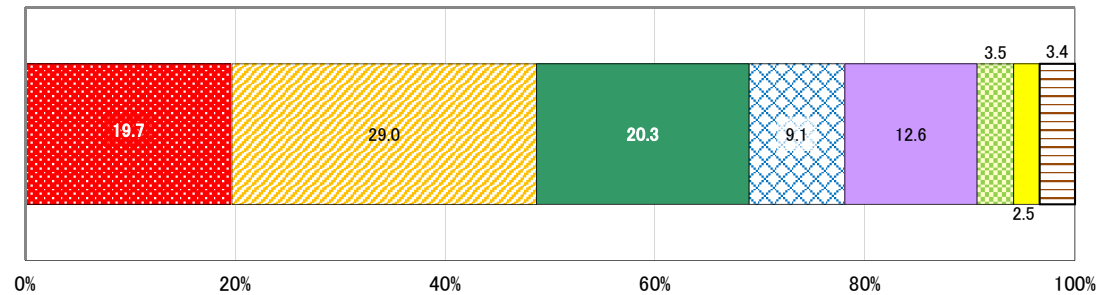
n = 1,640



【年間寄附金額(世帯)】

※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 889



※昨年度の調査によると、金銭による寄附をしたことがある人は76.1%(期間は定めていない)。

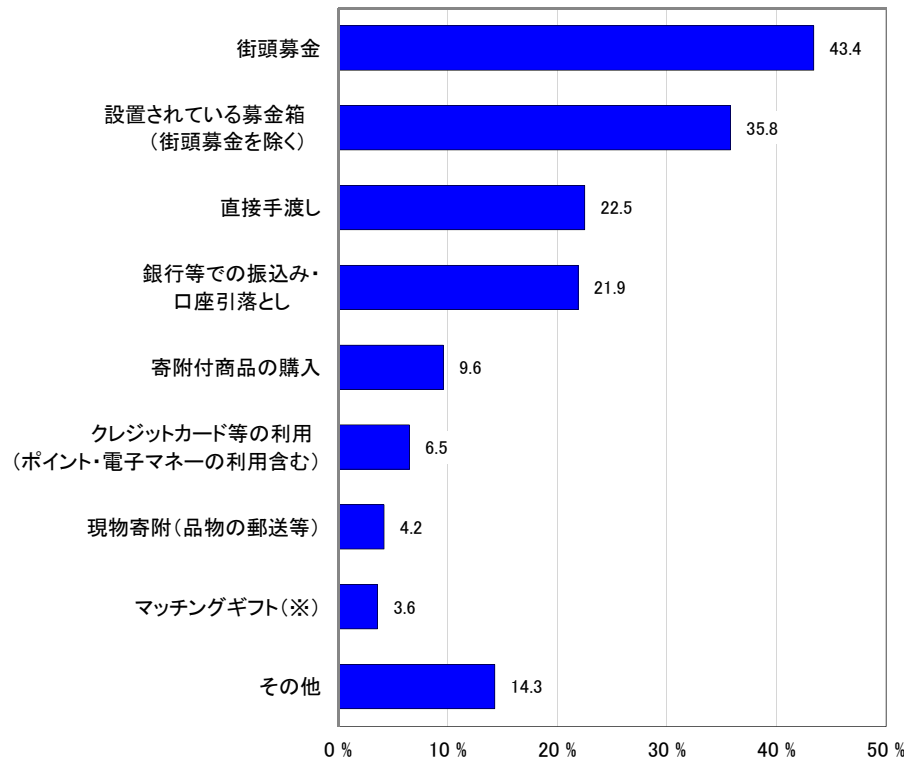
寄附について②

- 寄附の方法は、街頭募金、設置されている募金箱、直接手渡し、銀行等での振込み・口座引落としが多い。
- 寄附先は「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」が51.8%で最も多い。

【寄附方法(複数回答)】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 877

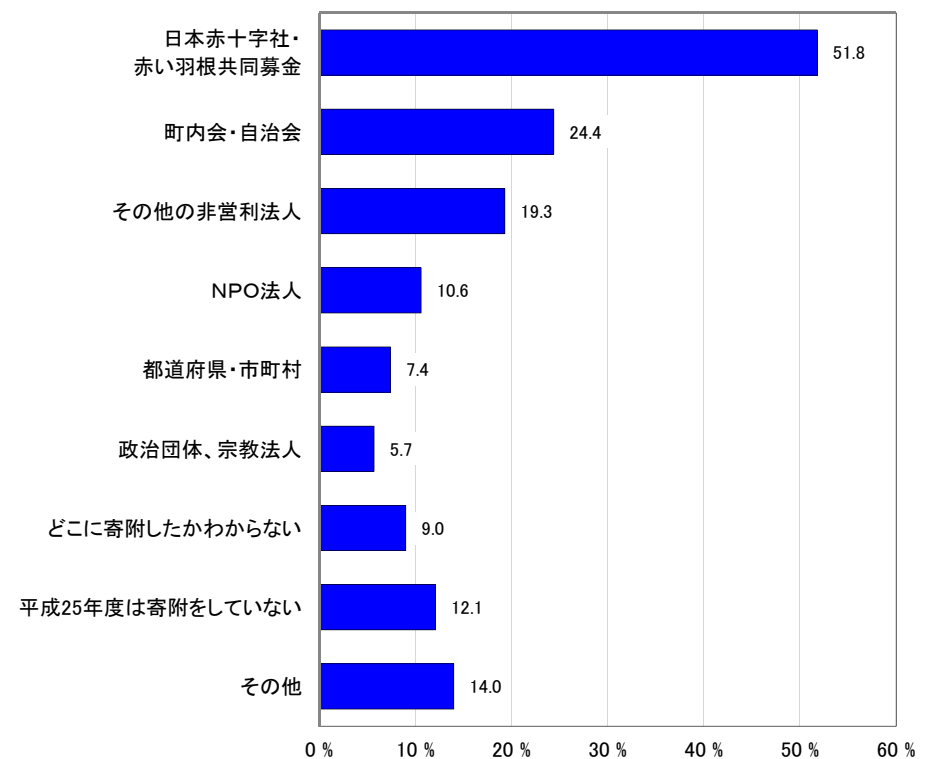


※「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義損金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やしたうえで同じ寄附対象に寄附をするという取組。

【寄附をした相手(複数回答)】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 893



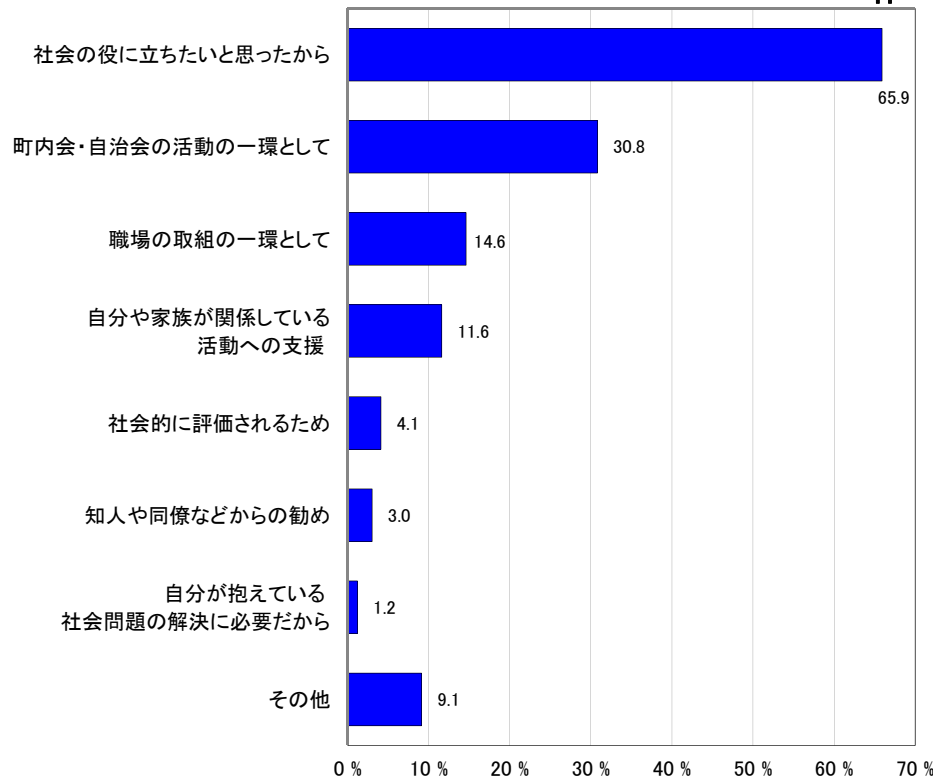
寄附について③

- 寄附を行った理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.9%)が最も高い。
- また、「町内会・自治会の活動の一環として」(30.8%)、「職場の取組の一環として」(14.6%)と身近なところからの依頼によって寄附を行っていることもうかがえる。
- 効果が見えにくいことや寄附先団体・NPO等への不信感、経済的負担が寄附の妨げとなっている。

【寄附理由(複数回答)】

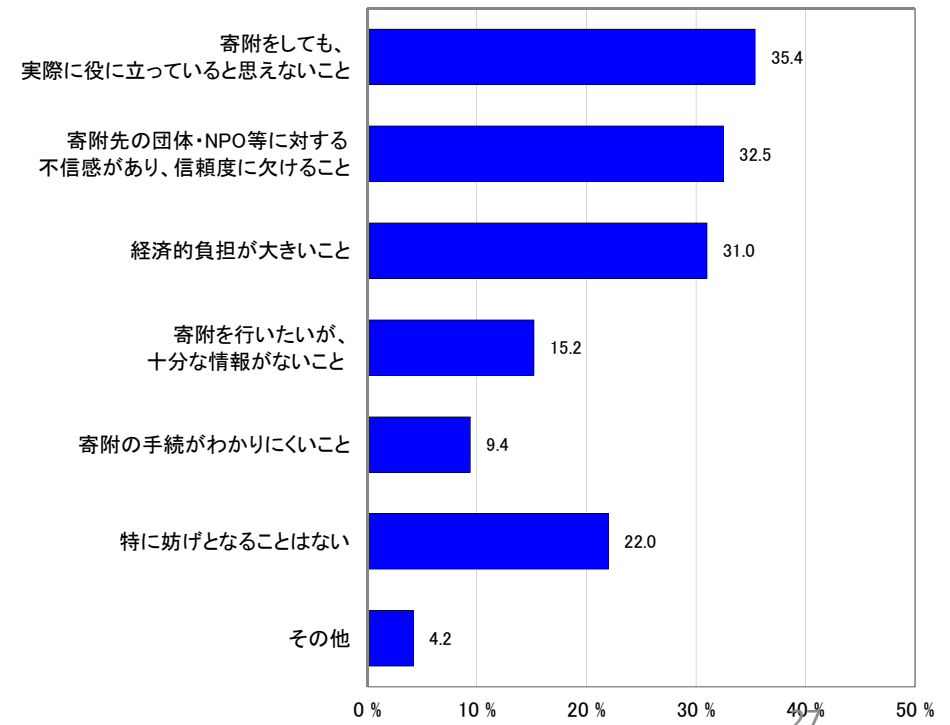
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 899



【寄附の妨げとなる要因(複数回答)】

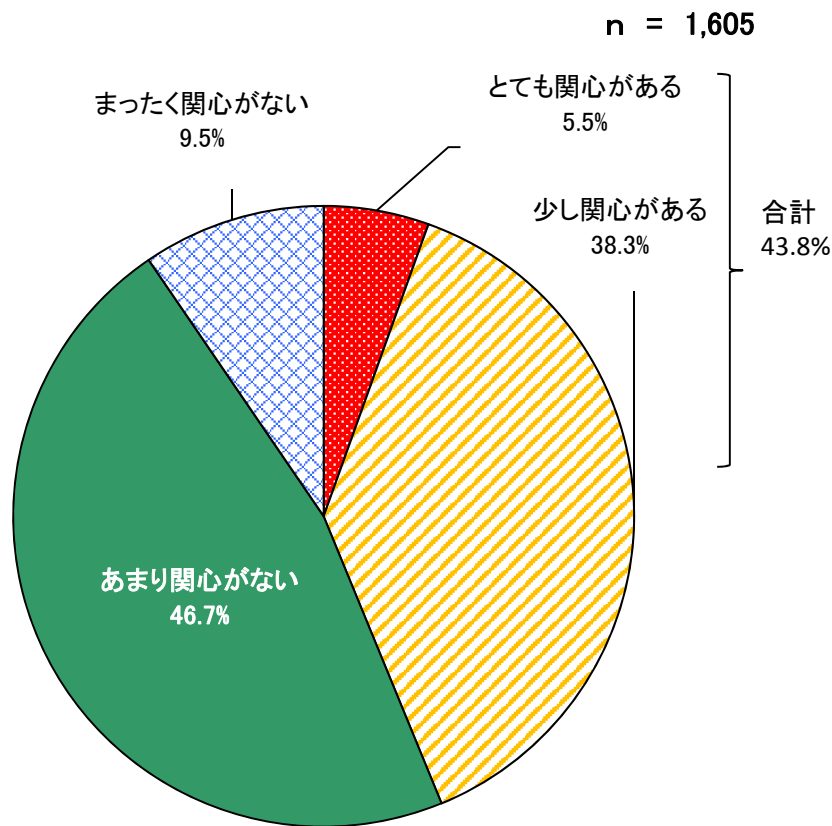
n = 1,617



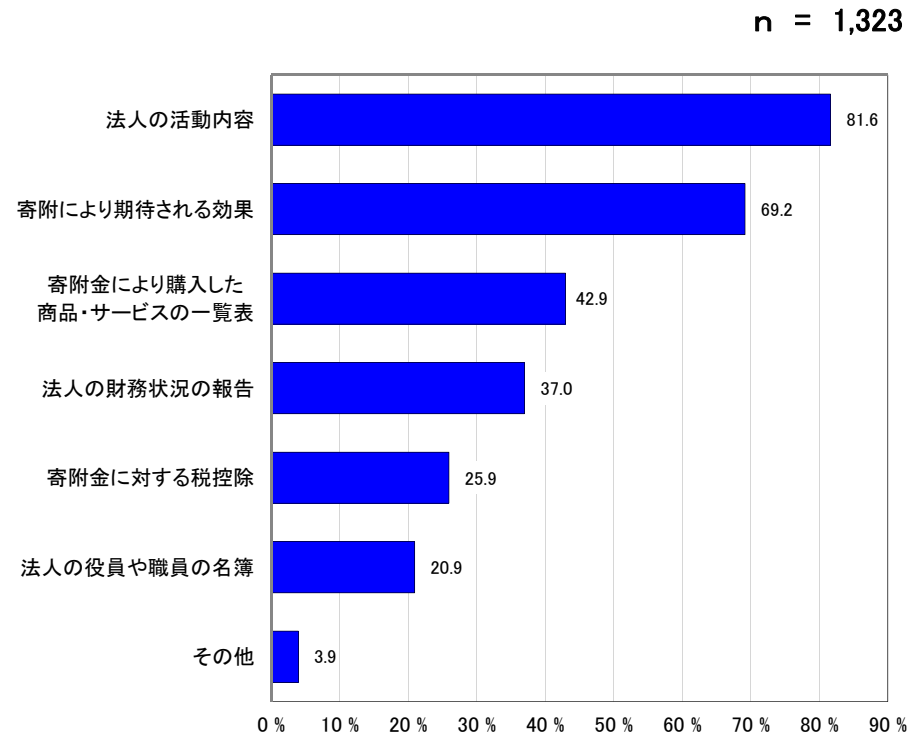
NPO法人について

- NPO法人に対して、「とても関心がある」(5.5%)、「少し関心がある」(38.3%)を合わせた、関心を持っている層は43.8%。
- 寄附を行う場合に必要と考える情報は、法人の活動内容(81.6%)が最も高い。

【NPO法人に対する関心】



【寄附を行う場合に必要と考える情報 (複数回答)】



※昨年度調査では、NPO法人に関心がある人は22.5%。